

市長定例会見

令和5年9月1日（金曜日）10時00分～

- 1 令和5年9月市議会定例会の補正予算・議案について
- 2 すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例の施行について
- 3 Vitality三原ウォークの実施について



令和5年9月定例会 補正予算

一般会計と2つの特別会計で 4億 364万8千円を増額

① 一般会計

+ 1億 2,121万円

※詳細は、2・3ページに掲載

②国民健康保険 (事業勘定) 特別会計

+ 350万円

※健康保険法改正に伴う国民健康保険税システムの改修

②介護保険特別会計

+ 2億 7,893万8千円

※国県支出金の精算返還金

一般会計 1億 2,121万円の内訳

1. 事業費の増に伴うもの

〔+

141万円〕

★(1)コミュニティスクール制度導入事業

補正額 141万円

2. 災害復旧に伴うもの

〔+ 1億 1,980万円〕

★(1)農林施設

補正額 1,520万円

★(2)土木施設

補正額 1億 460万円

一般会計 1億 2,121万円の財源内訳

主に国庫支出金等の追加

特定財源	+ 1億 537万4千円	国庫支出金 + 2,534万6千円 県支出金 + 495万円 市債 + 7,340万円 その他 + 167万8千円
一般財源	+ 1,583万6千円	繰越金 +1,583万6千円

令和5年9月定例会 補正予算 補正額：141万円 コミュニティ・スクール制度導入事業(1)

【担当課：学校教育課・生涯学習課】

＜議案説明書3～4ページ＞

○学校と地域住民等
が共に学校の運営に
取り組むことが可能と
なる仕組みづくり。

○「学校運営協議会」
と「地域学校協働本部」
を一体的に推進
する「コミュニティ・ス
クール制度」の導入。



コミュニティ・スクール制度導入事業(2)

【担当課：学校教育課・生涯学習課】

〈議案説明書3～4ページ〉

	役 割	構成及び経費内訳
学校運営協議会 (教育総務費) 35万5千円	学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議体	当事者意識をもって学校運営に参画する地域住民などで構成 (経費内訳) ●学校運営協議会委員報酬 35万5千円 (7,100円/日×5人×2日開催×5校) (関連議案) 三原市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
地域学校協働本部 (社会教育費) 105万5千円	学校運営協議会の熟議の結果を実現する実働部隊	地域学校協働活動推進員を中心とした幅広い層の地域住民・団体等の多様なメンバーで構成 (経費内訳) ●地域学校協働活動推進員謝金 100万5千円 (930円/時間×36時間×6月×5校) ●本部用消耗品費 5千円 (10,000円×5校)

令和5年9月定例会 補正予算 補正額：141万円 コミュニティ・スクール制度導入事業(3)

【担当課：学校教育課・生涯学習課】

＜議案説明書3～4ページ＞

令和6年4月からの正式導入する学校(先行導入校)の決定

学校への
募集告知



提出資料の
確認・審査



教育委員の
確認・決定

● 選定基準

- ◆ 学校支援地域本部又は類似の基盤組織の有無
- ◆ 制度の導入により想定される効果
- ◆ 学校支援関係者及び団体の充実度及び多様性
- ◆ 地域学校協働活動推進員の候補者の有無

● 先行導入校（小学校4校・中学校1校）

三原小学校，南小学校，幸崎小学校，
本郷小学校，宮浦中学校

導入スケジュール

年月	概要	備考
R5年10月	市長と教育委員との意見交換	総合教育会議
R5年10月	学校運営協議会委員の委嘱	教育委員会会議
R5年11月	C S導入前研修（講演・協議による基礎確認）	先行導入校
R6年1月	学校運営協議会準備会	先行導入校
R6年2月	C S導入前研修（講演・協議による最終確認）	先行導入校
R6年3月	第0回 学校運営協議会，地域学校協働本部の開催	先行導入校



R6年4月

第1回 学校運営協議会，地域学校協働本部の開催

災害復旧事業

【担当課：農林整備課・土木管理課】

＜議案説明書5～7ページ＞

被災年月及び被災状況など

被災年月	被災状況	
	公共土木施設	農地・農林業用施設
令和5年6月・7月補助災害	道路3件, 河川3件	農地1件, ため池1件
令和5年6月・7月単独災害	道路43件, 河川29件	水路4件, 農道6件, 林道1件, 崩土1件
補正額	1億 460万円	1,520万円

河川災害
護岸崩壊
(中之町五丁目)



農業用施設災害
土砂流入
(本郷町上北方)



議第78号 三原市立幼稚園の教育,保育等の実施に関する条例制定について

○ 条例制定の趣旨

現在休園中の三原市立田野浦幼稚園を、幼稚園型認定こども園の認定を受け、教育の提供のほか保育機能を有する「認定こども園 三原市立田野浦幼稚園」として再開し、地域の多様な教育及び保育ニーズに応えるため、実施事業や保育料などを定めるもの。

○ 条例のポイント

【事業の内容】

教育及び保育の実施、
地域の子どもの養育に関する相談に応じる子育て支援の実施、
延長保育事業の実施（保育短時間認定子どもに限る。）、預かり保育の実施（1号認定子どもに限る。）

【保育料について】

3歳未満児の保育料、保育短時間認定子どもの延長保育料、1号認定子どもの預かり保育料を規定

【施行日】

令和6年4月1日



すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例の施行について

○ 条例制定の趣旨

本市の人権施策を進めていく中で、国内外における人権意識の高まりなど、「人権を尊重すること」はますます重要になることから、人権について市の基本理念や、市、市民、事業者の責務、施策の推進などを示します。

○ 条例のポイント

【基本理念】 … 人権が尊重されるまちづくりのための市の基本理念を示す

市民等は、すべての人が基本的人権を持つかけがえのない個人として尊重される
との考えの下、差別のない、誰もが真に大切にされるまちの実現に取り組む。

【責務】 … 基本理念を推進するための、市、市民、事業者の責務を示す

市 …… 必要な人権施策を総合的かつ計画的に推進する。

市民 …… 互いの人権を尊重し、自らも人権意識の高揚と、人権施策に
協力するよう努める。

事業者…… すべての人の人権を尊重し、事業活動に関わる者の人権意識の高揚と、人権施策に協力するよう努める。

【施策の推進】 … 人権施策を推進するための取組を示す

基本計画の策定、人権施策推進協議会の設置等。

【施行日】

令和5年10月1日

【県内の人権関連条例の制定状況】

- ・ 県内では、3市1町が制定済みで、本市は5番目
※制定済（竹原市、安芸高田市、大崎上島町、福山市）



すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例制定記念事業

1 「すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例」制定記念講演会

テレビやSNSで人気の現役保育士・てい先生による、楽しい子育てを通して人権を考える講演会です。講演会を通じて、本市が制定した「すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例」の周知・啓発を行います。

- 日時 10月29日(日) 14時00分から15時20分まで
- 会場 本郷生涯学習センター にいたかホール (本郷南六丁目)
- 演題 子どもの権利ときっと幸せになる子育て
※手話通訳・託児あり
- 講師 保育士・育児アドバイザー てい先生
- 対象 市民、市内に通勤・通学している人
- 定員 450人、託児定員10人 (4か月～未就学児)
- 参加費 無料
- 申込 必要 (HPの申込フォームもしくは官製はがきで申込)
※9月22日(金)から申込開始予定
※申し込み多数の場合は抽選。
参加券の送付をもって当選に代える。



【講師プロフィール】
てい先生 (ていせんせい)

関東の保育園に勤める現役保育士。ちょっと笑えて、可愛らしい子どもの日常をつぶやいたTwitterが好評を博し、フォロワー数が60万人超え、子育てや保育に関する役立つ情報を発信したYouTube

チャンネルも登録者80万人以上。
SNS総フォロワー数は170万人を超え、保育士として日本一の数である。さらに、最近ではTVやラジオなどメディアにも多く出演。

すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例制定記念事業

2 三原市事業者等人権問題研修会

例年、実施している事業者向けの人権研修会で、企業における人権を尊重することの重要性や情報化社会の進展におけるメディアリテラシーについての研修会になります。併せて、条例制定についての周知を行います。

日時 10月16日（月）14時00分から15時30分まで

会場 中央公民館2階中講堂（円一町二丁目）

演題 情報化社会とメディア・リテラシー

講師 大阪企業人権協議会 堀井 悟さん

対象 事業者・市民

定員 150人

参加費 無料

申込 申込不要、直接会場にお越しください。

※メディアリテラシーとは、メディアを通じた情報などを正しく読み取り、発信する力



【講師プロフィール】
堀井 悟（ほりい さとる）

1977年イオン(株)に入社。営業・人事教育・業務改革などの部門を担当後、本社 戦略室に勤務。カンパニー総務部長などを経て、関連会社にて営業・人事総務担当 役員を経験。

2014年より人権啓発の室長に、2018年退職。現在は、大阪企業人権協議会の研修講師として、会員企業や行政などを中心に研修講師として活動している。専門分野は、マネジメント・改善活動・人権研修全般。

すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例制定記念事業

3 拉致問題啓発舞台劇公演

本舞台劇は、拉致問題への認識を深め、拉致問題の悲劇を深く理解していただく一助となるよう政府が企画したものであり、地方公共団体との共催により全国各地で実施しています。

本舞台劇は、中学一年生だった横田めぐみさんが新潟で拉致された当時から現在に至る拉致問題の経緯、めぐみさんや田口八重子さんたち拉致被害者の北朝鮮での生活等を描いたものです。

日時	令和6年1月21日（日）14時00分から16時30分まで
会場	本郷生涯学習センター にいたかホール
定員	450人
内容	①拉致問題の概要説明（内閣官房 拉致問題対策本部から経緯・経過・取組等の説明） ②舞台劇「めぐみへの誓い—奪還—」上演
主催	政府拉致問題対策本部、三原市
申込み	11月下旬ごろから、予定しています。
その他	今後、詳細についてはプレスリリースでお知らせします。



ポスター（イメージ）

20～59歳の**運動不足部員 大募集!!** ～Vitality 三原ウォーク～

健康増進に関する連携協定を締結している住友生命が提供するプログラム、
「Vitality 三原ウォーク」を活用して、市民の健康づくりを応援します。

【目ざす姿】

市民が健康に関心を持ち、実践することを通じて、

未来の自分に健康のプレゼント!!ができる。

【ねらい】

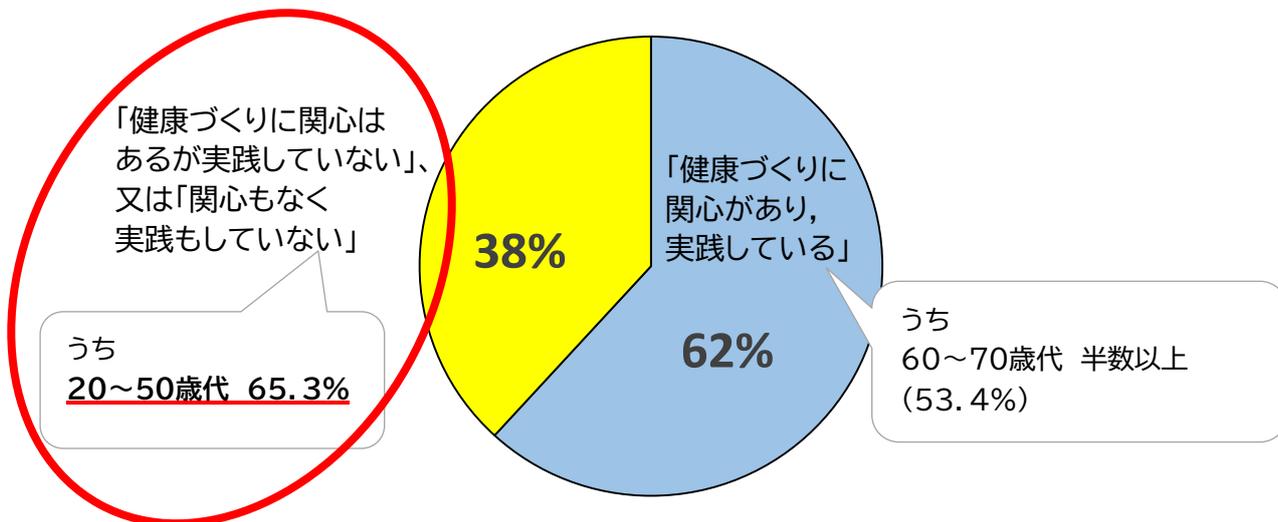
運動不足傾向が推測される20～50歳代の市民の、生活習慣病予防、さらに高齢期の要介護状態を予防するために、ウォーキング等の運動を習慣化するきっかけをつくる。

【背景】

令和4年度に健康づくりに関する市民アンケートを実施した結果、「健康づくりに関心があり、実践している」と回答した人のうち、半数以上(53.8%)が60歳代以上の市民でした。

「健康づくりに関心はあるが実践していない」、または「関心もなく実践もしていない」と回答した人は全体で38%、うち65.3%が20～50歳代でした。

また、アンケート結果から40代男性の1.9人に1人が肥満傾向にあることも明らかとなりました。20～50歳代の人の運動不足傾向が推測されます。



【Vitality 三原ウォークの特徴】

- 1週間ごとの目標ポイントに向けて、ウォーキング等でポイント獲得。
- 週間目標を達成すると、各種ドリンク等と交換できるチケットが必ず当たる！

【問い合わせ先】 保健福祉課 課長 岡本 奈緒美 (おかもと なおみ)
健康増進係長 栗田 沙代子 (くわだ さよこ)

〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号 電話 0848・67・6053(直通) FAX0848・64・2130

1. 対象者 20歳から59歳までの三原市民
2. 募集人数 先着 333 人
3. 費用 無料
4. 始め方 STEP1 申し込み(令和5年10月2日(月)～令和5年10月18日(水))
三原市ホームページ内「Vitality 三原ウォーク」から申込み。
※申し込み期間内のみ、申込が出来ます。
STEP2 10月20日頃までに先着 333 名の方の登録アドレス宛に、
今後の手続きに関するメールが届く。
STEP3 アプリ登録手続き(令和5年10月23日(月)～令和5年10月29日(日))
Start 10月30日(月)から3ヶ月間のチャレンジスタート!!

5. 実施期間 令和5年10月30日(月)～令和6年1月21日(日)の3ヶ月間

6. し く み

「Vitality三原ウォーク」利用イメージ



1週間ごとの運動目標に向けて
ウォーキング等でポイント獲得

目標達成で
ルーレットを回せます!

ルーレットでは必ず
特典(リワード)が当たります!

ウォーキング等により、毎週アプリ内で設定される目標ポイントを達成すると、週に1回ルーレットが回せます。

1日の歩数が8,000歩で20ポイント、10,000歩で40ポイント、12,000歩で60ポイント獲得できます。

7. 特典 週間目標を達成すると、各種ドリンク等と交換できるチケットが必ず当たります!
8. 周知 広報「みはら」10月号、三原市ホームページ、LINE等、
チラシ配布(市役所、各支所、保健福祉センター、コミュニティセンター等)

【問い合わせ先】保健福祉課 課長 岡本 奈緒美 (おかもと なおみ)
健康増進係長 栗田 沙代子 (くわだ さよこ)

〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号 電話 0848・67・6053(直通) FAX0848・64・2130